⑶　平成25、26、27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者（電気事業再編令において電気事業者としての許可を受けた者を含む。）又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8102　東京都千代田区大手町１―３―３大手町合同庁舎３号館　東京国税局総務部会計課電算管理係　星川　瑞華　電話03―3216―6811　内線2175

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　各種届出書等の受領期限　平成26年１月31日午前10時00分　①省CO_2化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等報告書　②指名停止等に関する申出書　③誓約書（役員名簿等を含む）　④特定規模電気事業者の届出書の写し。

⑷　入札書の受領期限　平成26年１月31日午後５時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　平成26年２月３日午後２時00分　大手町合同庁舎３号館２階第一入札室

なお、開札は、需要場所を適宜の区分に分け、区分毎に順次行う。

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiki Haga Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity 1 set

⑷　Delivery period : From 1 April 2014 through 31 March 2015

⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A or B in the Manufacturing or selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, 2015 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity). ⑤Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law ; ⑥Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are started from the viewpoint of reducing CO_2, etc ; ⑦Regarding a contract with Official in charge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad.

⑺　Time limit for tender : 5 : 00 p.m. 31 January 2014 in case of by mail ; 2 : 00 p.m. 3 February 2014 in case of by hand.

⑻　Other : for details concerning this tender, refer to the Tender explanation

⑼　Contact point for the notice : Mizuka Hoshikawa Densankanri Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 1―3―3 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8102 Japan TEL 03―3216―6811 ex. 2175

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　28、75、78

⑵　調達件名及び数量　東京国税局が管理する庁舎における施設管理・運営業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成31年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく民間競争入札としてグループ毎に順次行う。落札決定に当たっては、総合評価方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「企画書」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、契約期間中、本件業務の提供に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴⑵⑷⑸　第１号２⑴⑵⑷⑸に同じ。

⑶　平成25、26、27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされた者であること。

⑹　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く。）の規定に該当しない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとし、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　本入札は、一の事業者で参加することも複数の事業者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することも可とする。

なお、入札参加グループで参加する場合は、次の要件をすべて満たす者であること。

イ　入札参加グループの代表となる事業者（以下「代表事業者」という。）を定め、入札書類の提出期限までに入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を提出した者であること。

ロ　代表事業者は、上記⑴から⑺の要件をすべて満たす者であること。